



事 務 連 絡

平成 18 年 3 月 10 日

都道府県労働局労働基準部 御中

厚生労働省労働基準局

安全衛生部安全課

労働安全衛生法第 88 条に基づく計画届の免除認定申請書の記載例について

標記について、認定申請を行う事業者に対して便宜を図るため、別添のとおり、安衛則第 87 条の 5 第 1 項第 1 号の欠格事項に該当しないことを説明した書面、同項第 2 項の評価結果書、評価結果の概要、監査結果書、同項第 4 号で定める重大な労働災害が発生していないことを申し立てる書面、同条第 2 項並びに第 3 項で規定する認定の実施について利害関係を有しないことを申し立てる書面及び安衛則第 87 条の 7 に基づく実施状況報告書（様式第 20 号の 4）に添付する書面の記載例を作成したので、計画届免除認定申請を検討している事業場及びその関係事業者団体等に対して周知をお願いします。

(別添)

1 認定（更新）申請の際に添付する資料の記載例には以下のものがある。

**記載例 1：認定（更新）を受けようとする事業者に係るもの**

ア 欠格事項に該当しないことを説明した書面

（安衛則第 8 7 条の 5 第 1 項第 1 号、様式第 2 0 号の 2 備考欄 4 の①関係）

イ 死亡災害等重大な労働災害を発生させていないことを申し立てる書面

（安衛則第 8 7 条の 5 第 1 項第 4 号（則第 8 7 条の 4 第 3 号に係るもの）、様式第 2 0 号の 2 備考欄 4 の④関係）

**記載例 2：第 8 7 条の措置の実施状況について評価を行う者に係るもの**

ア 労働安全衛生規則第 8 7 条の措置を適切に実施していると評価されたことを証する書面及び評価結果の概要

（安衛則第 8 7 条の 5 第 1 項第 2 号、様式第 2 0 号の 2 備考欄 4 の②及び 5 関係）

**記載例 3：第 8 7 条の措置の実施状況の評価についての監査を行う者に係るもの**

ア 労働安全衛生規則第 8 7 条の措置に関して行われた評価について監査を受けたことを証する書面

（安衛則第 8 7 条の 5 第 1 項第 3 号、様式第 2 0 号の 2 備考欄 4 の③及び 5 関係）

2 実施状況等報告の際に添付する資料の記載例には以下のものがある。

**記載例 4：認定事業者に係るもの**

ア 取消要件に該当しないことを申し立てる書面

（様式第 2 0 号の 4 備考欄 3 の②関係）

イ 機械等の設置等の年月日及び必要事項を記載した書面

（様式第 2 0 号の 4 備考欄 3 の④関係）

【記載例 1】

計画届免除認定に係る（ 認定 ・ 更新 ）申請について、下記のとおりであることを申し立てます。

記

（欠格事項関係）

1 以下に掲げる欠格事項には該当いたしません。

- （1）労働安全衛生法（以下「法」という。）又は法に基づく命令の規定に違反して、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
- （2）労働安全衛生規則（以下「安衛則」という。）第87条の9の規定により、認定を取り消され、その取り消しの日から起算して2年を経過しない者
- （3）法人で、その業務を行う役員のうち1又は2のいずれかに該当する者がいる

（死亡災害等重大な労働災害の発生状況関係）

2 申請の日前1年間に安衛則第87条の4第3号の労働者が死亡する労働災害その他の重大な労働災害を発生させていません。

平成〇年〇月〇日

事業者職氏名 印

労働安全衛生規則第 8 7 条の措置の実施状況に係る評価結果書

下記により実施した労働安全衛生規則第 8 7 条の措置の実施状況についての評価の結果、当該措置が適切に実施されていると認めます。

記

1 評価対象事業場名称等

- (1) 氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名：
- (2) 住所：
- (3) 事業の種類：
- (4) 認定又は更新を受けようとする事業場の名称：
- (5) 認定又は更新を受けようとする事業場の所在地：

- 2 評価者職氏名 評価者 1 (コンサルタント登録番号又は評価者研修の実施者、修了番号並びに修了日)  
評価者 2 (コンサルタント登録番号又は評価者研修の実施者、修了番号並びに修了日)

3 評価結果の概要：別添のとおり

4 認定対象事業者との利害関係については、以下のいずれにも該当しません。

- (1) 認定を受けようとする事業者 (以下「認定対象事業者」という。) の役員若しくは職員 (以下「役職員」という。) 又は 1 年以内に役職員であった者であること
- (2) 認定対象事業者に対して、コンサルティング等継続的に利益を得る可能性のある業務を行っている又は評価の前 1 年間に行った者であること
- (3) 認定対象事業者の親会社 (商法第 2 1 1 条の 2 第 1 項の親会社をいう。以下同じ。) の役職員又は 1 年以内に役職員であった者であること
- (4) 認定対象事業者が親会社である会社の役職員又は 1 年以内に役職員であった者であること
- (5) 認定対象事業者の親会社と同一の法人が親会社である法人の役職員又は 1 年以内に役職員であった者であること
- (6) 認定対象事業者の株主若しくは出資者 (相続又は遺贈により認定対象事業者の株式又は出資を取得後 1 年を経過しない場合を除く。) 又は債権者若しくは債務者 (相続又は遺贈により認定対象事業者の債権又は債務を取得後 1 年を経過しない場合、その有する債権又は債務の額が 1 0 0 万円未満である場合等特別の事情を有する場合を除く。) であること

5 評価者の資格：別添 2 のとおり

平成〇年〇月〇日

申請事業者 殿

評価者 1 職氏名 印

評価者 2 職氏名 印

労働安全衛生規則第 8 7 条の措置の実施状況に係る評価についての監査結果書

貴事業場に対し、下記のとおり労働安全衛生規則第 8 7 条の措置の実施状況に係る評価について監査を行った結果、評価が適正に実施されていたことを認めます。

記

1 監査対象事業場

- (1) 氏名又は名称及び法人にあつてはその代表者の氏名：
- (2) 住所：
- (3) 事業の種類：
- (4) 認定又は更新を受けようとする事業場の名称：
- (5) 認定又は更新を受けようとする事業場の所在地：

2 評価年月日等

- (1) 評価年月日：
- (2) 評価実施者：

- 3 監査者職氏名 監査者 1 (コンサルタント登録番号又は評価者研修の実施者、修了番号並びに修了日)  
監査者 2 (コンサルタント登録番号又は評価者研修の実施者、修了番号並びに修了日)

4 認定対象事業者との利害関係については、以下のいずれにも該当しません。

- (1) 認定を受けようとする事業者 (以下「認定対象事業者」という。) の役員若しくは職員 (以下「役職員」という。) 又は 1 年以内に役職員であった者であること
- (2) 認定対象事業者に対して、コンサルティング等継続的に利益を得る可能性のある業務を行っている又は監査の前 1 年間に行った者であること
- (3) 認定対象事業者の親会社 (商法第 2 1 1 条の 2 第 1 項の親会社をいう。以下同じ。) の役職員又は 1 年以内に役職員であった者であること
- (4) 認定対象事業者が親会社である会社の役職員又は 1 年以内に役職員であった者であること
- (5) 認定対象事業者の親会社と同一の法人が親会社である法人の役職員又は 1 年以内に役職員であった者であること
- (6) 認定対象事業者の株主若しくは出資者 (相続又は遺贈により認定対象事業者の株式又は出資を取得後 1 年を経過しない場合を除く。) 又は債権者若しくは債務者 (相続又は遺贈により認定対象事業者の債権又は債務を取得後 1 年を経過しない場合、その有する債権又は債務の額が 1 0 0 万円未満である場合等特別の事情を有する場合を除く。) であること

5 監査者の資格：別添のとおり

平成〇年〇月〇日

申請事業者 殿

監査者 1 職氏名 印

監査者 2 職氏名 印

## 労働安全衛生規則第 87 条に基づく措置に関する評価結果の概要 (一般用) 【記載例】

指針該当条文	評価項目 ☆は、現認、ヒアリング等を主体として確認すべき事項を示す。	判定	判断材料となった書類の名称、ヒアリング者等	書類等の記載事項、ヒアリング日時等	判断理由
○安全衛生方針の表明(第 5 条第 1 項関係)	1. 事業者が安全衛生方針を文書(電子媒体の形式でも可。以下同じ。)により定めているか。	適	〇〇工場OSHMS管理規程	第 1 章第 1 節「〇〇工場安全衛生方針」(▲頁)	左記により文書にて安全衛生方針が定められていることが確認できた。
	2. 安全衛生方針を労働者及び関係請負人その他の関係者に周知しているか。 *周知方法には、例えば、以下のものがあればよいこと。 (1) 安全衛生方針を口頭、文書、電子メール等により伝達すること。 (2) 文書の掲示、イントラネットでの掲示等により、安全衛生方針をいつでも閲覧可能な状態にしておくこと。	☆	適	①工場長 計画太郎氏へのヒアリング ②安全衛生委員会議事録 ③請負契約書関係書類 ④事業場内の各所への掲示	①平成 18 年 6 月 15 日実施 ②平成 18 年度第 1 回安全衛生委員会議事録(4 月 10 日開催分) ③社内報「××通信(平成 18 年 4 月号)」 ③請負契約を締結する際の契約書の添付書類(構内協力会社 12 社との契約書に添付) ④事務所受付、全ての工場建屋に掲示(6 月 15 日現在)
(第 2 項関係)	1. 安全衛生方針に次の事項が含まれているか。	—	—	—	—
	(1) 労働災害の防止を図ること。	適	〇〇工場OSHMS管理規程	第 1 章第 1 節「〇〇工場安全衛生方針」(▲頁)	「職場の安全衛生水準の向上、安全、健康で快適な職場を実現するため」との記載があることを確認。
	(2) 労働者の協力の下に、安全衛生活動を実施すること。	適	〇〇工場OSHMS管理規程	第 1 章第 1 節「〇〇工場安全衛生方針」(▲頁)	「職員の皆様も一致協力して私と一緒に取組んでいただきたい」との記載があることを確認。
	(3) 労働安全衛生関係法令、事業場において定めた安全衛生に関する規程(以下「事業場安全衛生規程」という。)等を遵守すること。	適	〇〇工場OSHMS管理規程	第 1 章第 1 節「〇〇工場安全衛生方針」(▲頁)	「お互い安全衛生に関する法令及び当社規程を遵守し」との記載があることを確認。
(4) 労働安全衛生マネジメントシステムに従って行う措置を適切に実施すること。	適	〇〇工場OSHMS管理規程	第 1 章第 1 節「〇〇工場安全衛生方針」(▲頁)	「このたび確立した労働安全衛生マネジメントシステムを適切に実施運用することにより、効果的に安全衛生活動を推進し、継続的な改善を図ることとしました。」との記載があることを確認。	
○労働者の意	1. 安全衛生目標の設定並びに安全衛生計画の作成、実	適	〇〇工場OSHMS		

私は、下記のとおり、労働〇〇コンサルタントとしての業務経験及び労働安全衛生マネジメントシステムの実施状況に係る評価経験を有することを申し立てます。

記

1 業務経験

ア コンサルタント登録番号

イ 業務経験の期間 年 ヶ月

ウ 業務経験の概要

診断等対象事業場名	診断等の概要	診断等実施年月日

2 評価経験

ア 評価経験件数 件

イ 評価経験に関する説明資料 (別添のとおり)

平成〇年〇月〇日

評価者若しくは監査者職氏名 印

私は、下記のとおり、( 産業安全 ・ 労働衛生 ) の実務経験、労働安全衛生マネジメントシステムの実施状況に係る評価経験及び評価者研修の受講歴を有することを申し立てます。

記

1 実務経験

ア 実務経験の期間 年 ヶ月

イ 実務経験の概要

事業場名	職務の内容	在籍期間

2 評価経験

ア 評価経験件数 件

イ 評価経験に関する説明資料 (別添のとおり)

3 評価者研修の実施者、修了番号及び修了日

( )

平成〇年〇月〇日

評価者若しくは監査者職氏名 印

実施状況等報告に係る以下の事業場については、下記のとおり、労働安全衛生規則第87条の9各号に該当しません。

認定事業場の名称：

認定番号：

記

- 1 次のいずれにも該当しません。
  - (1) 労働安全衛生法（以下「法」という。）又は法に基づく命令の規定に違反して、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者。
  - (2) 法人で、その業務を行う役員のうち（1）に掲げる者又は労働安全衛生規則（以下「安衛則」という。）第87条の9の規定により、認定を取り消され、その取り消しの日から起算して2年を経過しない者のいずれかに該当する者があるもの。
- 2 次に掲げる事項に適合しています。
  - (1) 安衛則第87条の措置を適切に実施していること。
  - (2) 労働災害発生率が、当該事業場の属する業種における平均的な労働災害の発生率を下回っていること。
- 3 安衛則第87条の4第3号の労働者が死亡する労働災害その他の重大な労働災害を発生させていません。
- 4 安衛側第87条の7の規定に違反して、同条の報告書及び書面を提出せず、又は虚偽の記載をしていません。
- 5 不正の手段により認定又はその更新を受けていません。

平成〇年〇月〇日

事業者職氏名 印

様式第 20 号の 4 の備考欄 3 の④に掲げる書面

設置等の区分	設置等年月 日	機械等の種 類の番号	記載事項
設置	H18. 10. 1	2	①油圧プレス、②10トン、③光線式安全装置
移転	H18. 12. 1	1	①生産拡大に伴う生産ラインの増設（2ライン）

(注1) 「設置等の区分」の欄には、設置、変更、移転、休止のいずれかを記載すること。

(注2) 「機械等の種類の番号」の欄には、様式第20号の4の備考の表に掲げる機械等のうち該当する番号を記載すること。